

総合エネルギー広聴・広報・教育事業

説明資料

平成25年11月13日

経済産業省資源エネルギー庁

長官官房総合政策課

調査広報室

総合エネルギー広聴・広報・教育事業の概要

事業の概要

本事業は節電、省エネ等の個別のエネルギー広報とは別に、総合的なエネルギーに関する知識の普及を図り、エネルギーについて考える基礎的な素養を身に付けてもらうことを目的とし、このため、エネルギーに関する広報・教育媒体の作成・配布や学校のエネルギー教育活動の支援等を行う。

事業内容

(1) エネルギー政策等広報・教育媒体の作成・配布

- エネルギー全般に関する基礎的情報を盛り込んだパンフレット「日本のエネルギー」及びその英語版「Energy in Japan」を作成し、広く配布(約3万部)。
- また、エネルギー教育に関する媒体として、生徒用の副読本や、教師用の「授業展開例集」を作成し教育の現場で活用(全国で1万校以上)。

(2) エネルギー教育実践校の支援

- エネルギー教育に積極的に取り組む小・中・高等学校を募集・選定し、1年間または3年間にわたる実践教育を行う(これまで累計501校で実施)。

(3) エネルギー教育推進会議の支援

- 地域特性に応じたエネルギー教育の支援(教材やカリキュラムの開発、教員向け研修会等)や専門家派遣(出前授業)を実施。
- また、小学生を対象とした作文コンクールや、エネルギー教育フェア(教育実践の成果発表など)といったイベントを企画立案し実施。

2. 今後の事業展開の方向性(案)

(1) エネルギー政策等広報・教育媒体の作成・配布

【課題】

- 広報のための手段として、広く国民一般を対象として広報媒体を作成・配布してきたが、これまで、パンフレットとして作成した「日本のエネルギー」や教育用副読本は、紙媒体での配布をしてきた。これに一定の効果があるが、より広く活用される観点が必要。
- 今後は、ホームページを充実するとともに情報の効果的な受発信の在り方を再検討することが必要。
- 成果指標については、3事業全体をまとめて「エネルギー教育の学校での取り上げ希望」となっており、広報・教育媒体の作成・配布事業の成果を計測する指標として適切な指標を設定することが必要。

【見直しの方向性(案)】

- 情報受発信機能の強化のため、ホームページの見直しを行いエネルギー政策に関する情報を受発信するプラットフォームの再構築を行い、広報・教育媒体のwebを通じた情報発信へと重点をシフトしていく。これにより、全国の教育関係者がダウンロードできるようにするとともに、紙媒体の発行部数を減じ、費用対効果を高める等の工夫を行って行く。
- より広く周知する観点からは、エネルギー教育推進事業と連携し講習会等において日本のエネルギー政策を説明する場を設けていく。
- 指標については、発信された情報が広く正しく伝わっているか、関心に沿ったものとなっているかという点を計測する観点から、例えば、アンケート調査によるコンテンツの有用度調査の結果及びホームページへのアクセス数を指標とする等を検討したい。

2. 今後の事業展開の方向性(案)

(2) エネルギー教育実践校の支援

【課題】

- 教育実践校として選ばれたモデル校では、創意に基づく充実した実践が行われているが、その成果をモデル校から地域・全国の学校に広げるなどヨコ展開が必要。
- 成果指標は、「エネルギー教育の学校での取り上げ希望」となっており、教育を受けた生徒の意欲の向上度合いを計測するものとなっているが、習熟度を計測する指標や教育内容がどの程度広く行き渡ったかといったヨコ展開の度合いを測る新たな指標が必要。

【見直しの方向性(案)】

- 成果を広く行き渡らせる観点からは、モデル校で培ったノウハウをいかにヨコ展開するかがポイント。このため、以下を検討する。
 - ・モデル校において実践されたカリキュラムや成果レポートなどの先進事例をwebへ掲載する等により、エネルギー教育に関心のある学校にノウハウや経験の共有を可能とする。
 - ・また、その実践について適切な指導・助言が出来るような仕組みを導入する。
- 指標については、教育効果に関する指標としては、教育前後の習熟度比較などを検討したい。

2. 今後の事業展開の方向性(案)

(3) エネルギー教育推進会議の支援

【課題】

- 地域特性に応じたエネルギー教育を推進する観点から、全国を5つの地域ブロックに分け、地域ブロック毎の推進会議と全国推進会議を設置。従前は、地域特性に応じたエネルギー教育の立案と推進に重点があったため、(2)の「エネルギー教育実践校事業」との連携は不十分。
- 成果指標については、3事業全体をまとめて「エネルギー教育の学校での取り上げ希望」となっており、エネルギー教育推進会議事業の成果を計測する指標として不十分。

【見直しの方向性(案)】

- エネルギー推進会議について、従来の地域特性に応じたエネルギー教育の推進に加え、実践校事業のヨコ展開を推進するための組織とし、校長会、教科研究会(社会科、理科、技術家庭科等)などを活用し、教育現場に対する成果の共有とサポートの機能を強化することを検討。
- 成果指標については、実践校事業のヨコ展開の度合いを計測するため、地域ごとの推進会議においてヨコ展開の実数を把握する等が考えられる。